

事務事業名		産業財産権取得支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10623	一般	7	1	2	産業財産権取得支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		3-4			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)取得のために補助金を交付。					産業財産権取得企業に対し、補助金の交付事務を行った。						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
産業財産権取得補助金交付件数					件	7	3	9	9	9	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内事業所					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
取組のある事業所数					箇所	6	2	7	8	8	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
製品及び技術を保護し、地域産業の基盤及び競争力の強化を図る。					産業財産権出願件数	件	7	3	9	9	9
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
制度融資申込件数					件	602	570	600	600	600	
各種補助制度補助件数					件	30	20	26	26	29	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	761	404	1,000	1,000	1,000	
	事業費計(A)	千円	761	404	1,000	1,000	1,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	761	補助金	404	補助金	1,000
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円	389	389	389	389	389		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,150	793	1,389	1,389	1,389		

事務事業名	産業財産権取得支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度より、中小企業の生産性向上、製品及び技術を保護し、競争力を強化するために事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	海外において、日本製品の模倣や、商標登録等がなされるなど、問題となっている。企業の競争力を向上するために、産業財産権の保護は重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	企業支援リーフレットを作成し、広く多くの中小企業者に対し内容の見直し(対象経費の100分の40以内、同一補助事業者に対し一年度につき40万円を限度)と企業への周知を図る。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	中小企業の生産性、品質の向上を図る事業者に対して、負担金等の一部を支援し、地場産業の基盤を図る事業で、この支援を通して鉱工業による地域産業を図る施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	中小企業の基盤を強化し、産業を振興するものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	産業財産権取得を図る市内事業所が対象であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	平成18年度から実施した事業であり、制度の周知を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、申請に基づき補助金を交付しており削減の余地はない。 人件費についても、補助金の支出事務であり、必要最低限の時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	産業財産権取得のための一部補助であり受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地場産業の基盤強化を図るために実施している事業であるため、これに代わる地域産業振興施策が有る場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					